

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)	
事業名	国際機関における事業への参加			担当部局庁	大臣官房国際課		作成責任者
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	大臣官房国際課		大臣官房国際課長 北山 浩士
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-		
政策	13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進			主要経費	その他の事項経費		
施策	13-2 国際協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_13-2.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	国際機関が実施する事業の意思決定への参画や、教育施策に関する各国の課題の収集、我が国の取り組みの発信等を通じて、我が国の教育施策にもメリットがある形での国際貢献を図り、国際機関における我が国のプレゼンス向上に資することを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	我が国は様々な国際機関に対する拠出金の支出だけでなく、国際機関の会議への出席や、国内のイベント等への国際機関幹部の招へいを通じ、国内の教育施策に最新の国際的な議論を反映してきた。 今後も我が国の教育政策にもメリットがある形での国際交流や貢献を果たすために、拠出金の支出のみだけでなく、積極的な事業への参加の継続を通じ、国際機関におけるプレゼンスの維持・向上が不可欠である。						
事業概要 (5行程度以内)	国際機関が開催する会合(OECD教育政策委員会等)に専門家の協力を得て出席し、我が国の教育情報の発信及び意見表明を行うと共に、教育政策上の課題などについて情報収集を行う。また、多くのステークホルダーを対象として日本国内で多様なテーマを議論する国際会議を国際機関と共同で開催する。						
事業概要URL	①OECD教育政策委員会(EDPC): https://www.oecd.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000180.html ②OECD教育研究革新センター(CERI) 運営理事会: https://www.oecd.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000181.html ③APEC人材養成ワーキング・グループ: https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/apec/04090301.htm						
実施方法	直接実施						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	8	8	8	8	9
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	8	8	8	8	9	
	執行額(G)		0.2	2	4.2		
	執行率(%) =(G)/(F)		3%	25%	53%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		3%	25%	53%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	国際交流・協力推進費			OECDの教育関係の委員会の副議長に新たに着任したことによる、会議出席のための旅費の増加。		
	(目)	庁費	4	4			
	(目)	外国人招へい旅費	1	1			
	(目)	委員等旅費	1	2			
	(目)	職員旅費	1	1			
	(目)	諸謝金	0	0			
	(目)	招へい外国人滞在費	0	0			
		その他	1	0			
	計(A)		8	9			

活動内容① (アクティビティ)		国際機関が主催する会合に専門家の協力を得て出席し、我が国の教育情報の発信及び意見表明を行うと共に、教育政策上の課題などについて情報収集を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		国際機関が主催する会合に出席し、情報 収集や意見表明を行うことで、我が国の教 育施策にもメリットがある形で国際貢献す る。	国際機関が主催する会合へ の参加回数	活動実績	回	4	5	5	－	－
				当初見込み	回	5	5	5	5	5
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	国際機関が主催する会合へ出席し、積極的に情報収集や意思表明を行うことが、国際機関において我が国の教育政策上の課題に応じた事業が実施されることに繋がる。代表的な国際機関の一つである経済協力開発機構(OECD)の教育政策に関する事業のうち、我が国として優先度が高いとした事業が実施された件数(1年おきに実施)を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度	
		OECDが我が国の教育政策上の課題 に応じた事業を実施する。	OECDが提案する事業のうち、 我が国として優先度が高いと した事業が実施された件数(1 年おきに実施)	成果実績	件数	10	－	7	－	
				目標値	件数	10	－	10	10	
				達成度	%	100	－	70	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		文部科学省調べ								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	国際機関への継続的な貢献の成果として、我が国にとって優先度の高い教育政策についての積極的な議論が可能となるとともに、我が国の国際的なプレゼンスの向上に寄与する。国際的なプレゼンスの維持向上を評価するため、全職員数に占める邦人職員数(専門職以上、JPOを含む)の割合を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 8 年度	
		未来投資戦略に掲げた2025年までに国連関係 機関の邦人職員数を1000人とする目標に向け た水準(3.1%(1,000人/国連関係機関職員総数 約32,000人))を超えているところ、直近過去5 年間の最高水準(4.64%、JPOを含む)を目標 値とする。	【参考指標】 全職員数に占める邦人職員 数(専門職以上、JPOを含む) の割合	成果実績	%	4.3	3.9	3.7	－	
				目標値	%	4.6	4.6	4.6	3.9	
				達成度	%	93.5	84.8	80.4	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		外務省調べ								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								

活動内容② (アクティビティ)		OECDと文部科学省が共催する「OECD/Japanセミナー」において、広く世界に向けて教育事業の紹介やOECD加盟国との情報交換等を行い、教育分野における国際的協力の促進やOECDにおける教育事業の成果を普及する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		「OECD/Japanセミナー」を開催し、OECDの教育事業の紹介やOECD加盟国と国内の専門家が情報交換する機会を広く提供する。	「OECD/Japanセミナー」の参加者数	活動実績	人	－	254	－	－	－
				当初見込み	人	－	250	300	300	300
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	OECDにおいては、「OECD/Japanセミナー」を開催し、参加者が教育政策上の課題等について理解を深められるような質の高い機会を提供することが、OECDにおける我が国のプレゼンス向上にも寄与する。そのため、「OECD/Japanセミナー」の参加者アンケートで「参考になった」と回答した者の比率を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		「OECD/Japanセミナー」の参加者が、教育政策上の課題等についての理解を深める。	「OECD/Japanセミナー」の参加者アンケートで「参考になった」と回答した者の比率	成果実績	%	－	93	－	－	
				目標値	%	90	90	90	90	
				達成度	%	－	103	－	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		文部科学省調べ								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	「OECD/Japanセミナー」の開催を通じて、国際機関や各国の関係者への日本の重要施策のアピールの成果として、我が国にとって優先度の高い教育政策についての積極的な議論が可能となるとともに、我が国の国際的なプレゼンスの向上に寄与する。国際的なプレゼンスの維持向上を評価するため、全職員数に占める邦人職員数(専門職以上、JPOを含む)の割合を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 8 年度	
		未来投資戦略に掲げた2025年までに国連関係機関の邦人職員数を1000人とする目標に向けた水準(3.1%(1,000人/国連関係機関職員総数約32,000人))を超えているところ、直近過去5年間の最高水準(4.64%、JPOを含む)を目標値とする。	【参考指標】 全職員数に占める邦人職員数(専門職以上、JPOを含む)の割合	成果実績	%	4.3	3.9	3.7	－	
				目標値	%	4.6	4.6	4.6	3.9	
				達成度	%	93.5	84.8	80.4	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		外務省調べ								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

文部科学省
3.1百万円

諸謝金 235千円
職員旅費 41千円

【一般競争契約(最低価格)】
A.株式会社サイマル・インターナショナル:
2.4百万円

OECD 教育大臣会合における通訳業務

【随意契約(少額)】
B.民間企業等
0.7百万円

OECD 対日経済調査政策ミッション・ヒアリングにおける通訳業務等

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	庁費	OECD 教育大臣会合における通訳業務	2.4		100万円未満の支出のため省略	
	計		2.4	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	OECD 教育大臣会合における通訳業務	2.4	一般競争契約(最低価格)	1	90.8%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	100万円未満の支出のため省略			0	随意契約(少額)	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック